

2024 年 10 月 8 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 8 月消費統計

大型台風等の影響もあり個人消費は前月から小幅に減少

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024 年 8 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.0%と2カ月ぶりに増加した。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.3%と2カ月連続で減少した。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.0%と前月から概ね横ばいだった。総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.0%であった。台風等の影響もあり、8 月の個人消費は前月から小幅に減少したと判断される。
- 9 月の個人消費は8月に続き減少したとみられる。10 月以降の個人消費は、家計の所得環境の改善などを受けて緩やかに持ち直すとみている。為替レートが一時1ドル=161円台後半を付けたのち円高方向に修正されたことで先行きの輸入物価の上昇が抑制されるだろう。これにより中間投入コストの増加ペースが徐々に鈍化していくことで、先行きの物価の上昇は一定程度抑制される見込みだ。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業による価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金は低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計			2024年 4月	5月	6月	7月	8月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	0.5	▲1.8	▲1.4	0.1	▲1.9	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲1.2	▲0.3	0.1	▲1.7	2.0	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲2.7	▲1.0	0.9	▲0.7	0.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲0.5	1.7	0.6	▲1.0	▲0.3	
供給側	小売販売額	前年比	2.0	2.8	3.8	2.7	2.8	経済産業省
		前月比	0.8	1.6	0.6	0.2	0.8	
	百貨店売上高	前年比	8.9	14.4	14.0	5.5	3.9	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.5	1.2	1.1	0.4	0.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	0.4	0.1	4.7	▲1.0	3.8	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	6.0	6.3	12.4	4.3	9.3	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	13.6	6.2	2.7	1.2	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲0.9	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.1	総務省
		前月比	+0.2	+0.2	+0.2	+0.1	▲0.0	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2024 年 8 月の消費総括＞台風等の影響もあり個人消費は前月から小幅に減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.0%と2カ月ぶりに増加した（図表1）。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.3%と2カ月連続で減少した。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.0%と前月から概ね横ばいだった。総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.0%であった。月下旬の大型台風等の天候要因による影響もあり、8月の個人消費は前月から小幅に減少したと判断される。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞2 カ月連続で減少、5 費目が前月から落ち込む

2024 年 8 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「住居」（前月比▲8.0%）と「教育」（同▲6.3%）、「教養娯楽」（同▲3.5%）、「家具・家事用品」（同▲1.0%）、「光熱・水道」（同▲0.7%）の5費目が減少した。

他方、「食料」（前月比+2.4%）と「保健医療」（同+1.5%）、「交通・通信」（同+1.2%）、「被服及び履物」（同+0.3%）、「その他」（同+0.2%）の5費目は増加した。（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	シェア (%)
消費支出	▲0.1	2.4	▲1.8	▲0.5	1.7	0.6	▲1.0	▲0.3	100.0
食料	2.0	0.7	1.6	▲4.2	▲0.4	2.3	▲1.1	2.4	26.3
住居	▲1.6	11.3	▲0.1	▲6.8	6.0	3.8	4.5	▲8.0	6.3
光熱・水道	▲1.8	▲1.9	3.2	4.2	▲5.2	▲2.9	5.6	▲0.7	7.5
家具・家事用品	6.3	0.3	▲3.9	1.2	▲7.2	14.4	▲8.1	▲1.0	4.1
被服及び履物	0.9	9.4	▲4.4	5.5	▲11.8	8.1	▲2.7	0.3	3.3
保健医療	▲0.7	3.9	▲0.8	▲1.3	5.3	▲4.3	▲1.5	1.5	5.2
交通・通信	▲1.3	3.8	0.1	0.8	0.5	1.5	▲5.9	1.2	18.7
教育	13.4	0.3	▲11.1	8.5	14.4	▲11.4	▲0.8	▲6.3	4.3
教養娯楽	▲0.2	2.8	▲3.7	▲5.8	1.9	2.1	4.5	▲3.5	9.9
その他	▲6.3	1.4	▲8.0	5.2	9.6	▲3.4	▲1.0	0.2	14.3

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2023年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

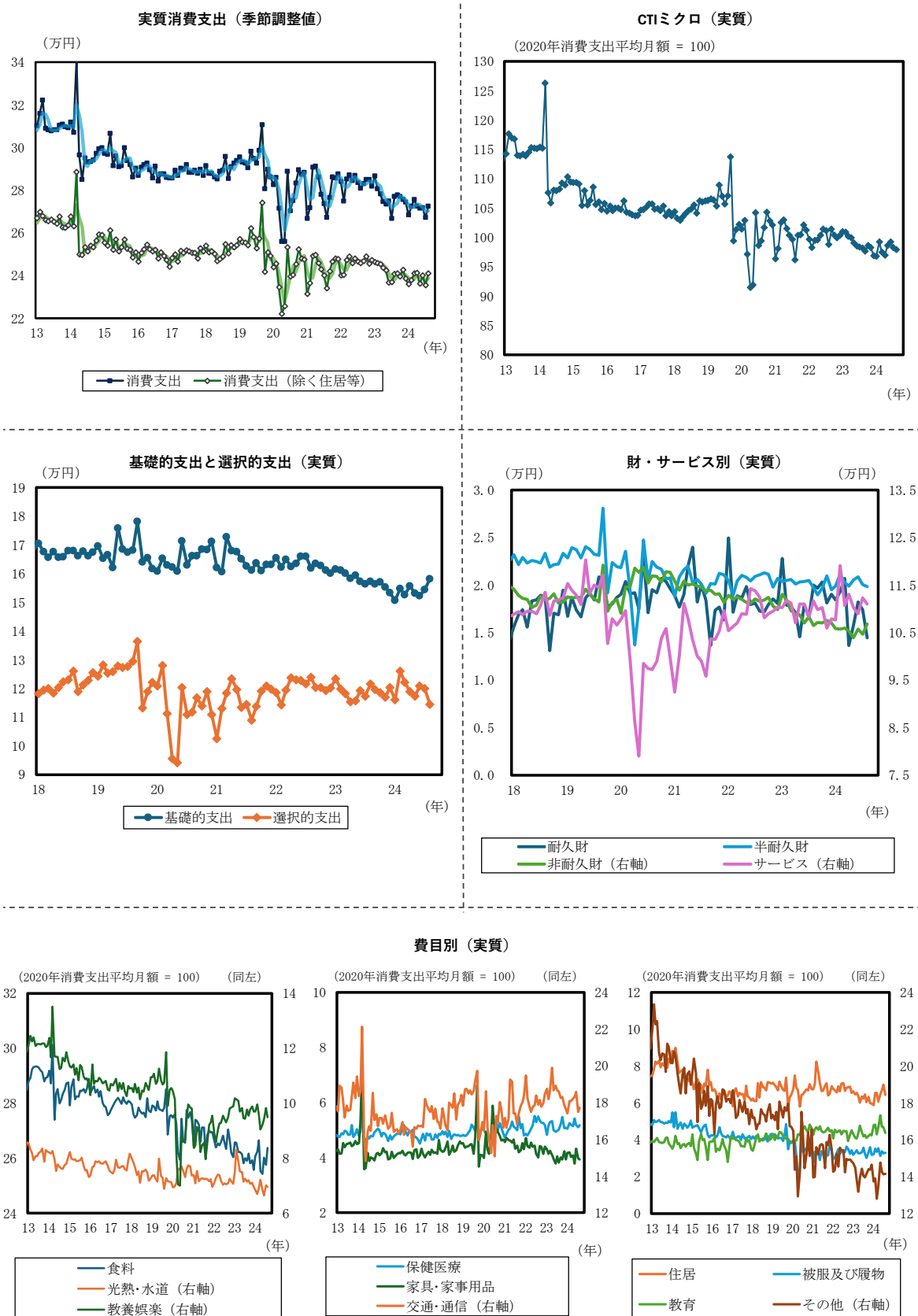
CTI ミクロにおける「住居」は4カ月ぶりに減少した。設備修繕・維持や工事その他のサービスなどが押し下げ要因となった。「教育」では、授業料等が押し下げ要因となった。「教養娯楽」は、宿泊料やパック旅行費などの教養娯楽サービスへの支出が振るわず、4カ月ぶりに減少した。「家具・家事用品」では、電子レンジや炊飯器、洗濯機といった家事用耐久財への支出額が縮小した。「光熱・水道」では、上下水道料やガス代が押し下げ要因となった。

他方、「食料」は調理食品や飲料などへの支出額が拡大し、2カ月ぶりに増加した。「保健医療」では、保健医療用品・器具や医薬品などが押し上げ要因となった。「交通・通信」では、自動車等購入は減少した一方で、ガソリンなどの自動車等維持や携帯電話通信料などの通信への支出額が拡大した。「被服及び履物」は、猛暑の影響（p.8）もあり、夏物衣料品への需要が高まったことが背景にあるとみられる。「その他」では、交際費や諸雑費などが押し上げ要因となった。

家計調査における基礎的支出は前月比+2.4%であった一方、選択的支出は同▲4.6%と2カ月連続で減少した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比▲17.3%）と半耐久財（同▲1.0%）、サービス（同▲1.2%）は減少し、非耐久財（同+2.1%）は増加した（**図表3右中**）。耐久財では、自動車や家電が全体を押し下げた。半耐久財では住居の修繕材料などが、サービスでは教養娯楽サービスなどが押し下げ要因となった。他方、非耐久財では医薬品や食料品などが増加した。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

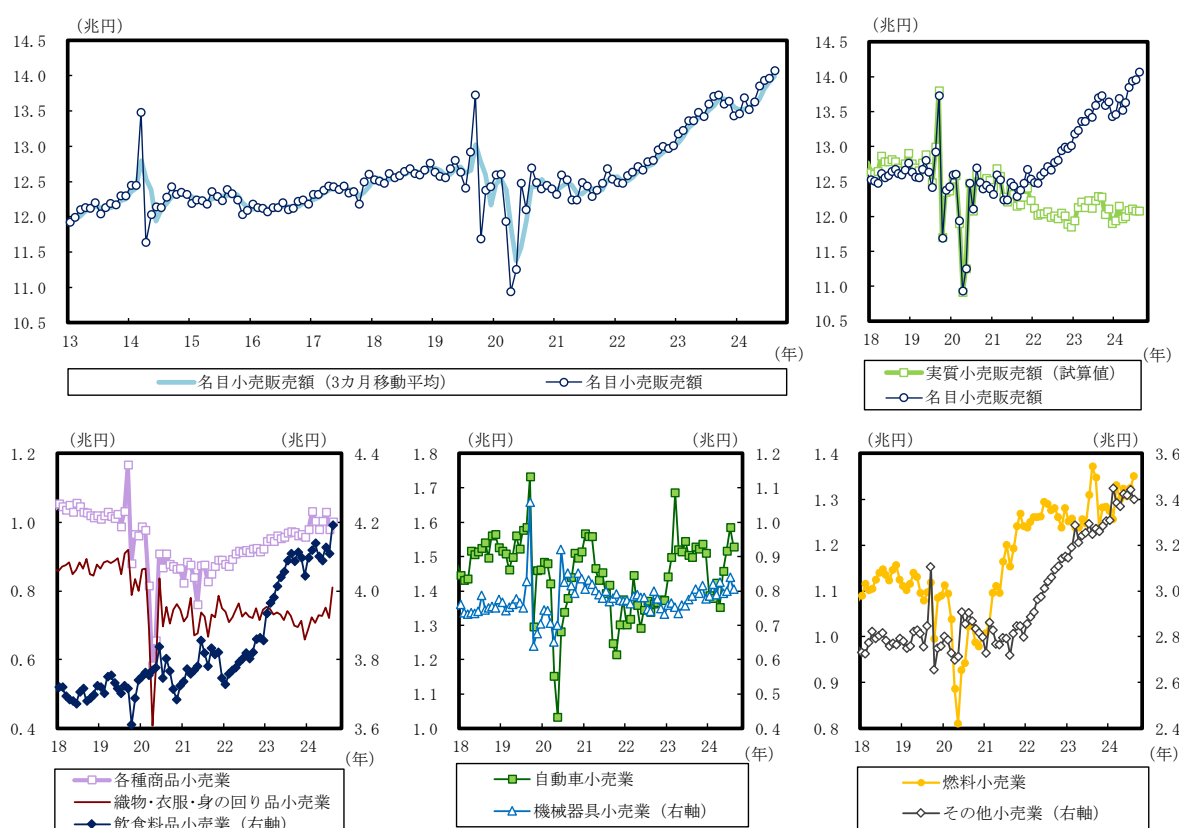
＜商業動態統計（供給側）＞実質小売販売額は前月から概ね横ばい

2024年8月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.8%と5カ月連続で増加した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.0%と、概ね横ばいだった。

名目小売販売額を業種別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比+12.2%）と「各種商品小売業」（同+2.2%）、「飲食料品小売業」（同+2.0%）、「燃料小売業」（同+1.9%）の4業種が増加した。「織物・衣服・身の回り品小売業」や百貨店などが含まれる「各種商品小売業」では、月下旬の大型台風等の影響で客足が伸び悩んだものの、猛暑の影響（p.8）もあり夏物衣料や関連商品の販売額が伸長したとみられる。「飲食料品小売業」は2カ月ぶりに増加した。災害用の備蓄需要として、カップ麺や水などのソフトドリンクの販売が好調だったとみられる。

他方、「機械器具小売業」（前月比▲4.1%）と「自動車小売業」（同▲3.5%）、「その他小売業」（同▲1.2%）の3業種は減少した。「機械器具小売業」は3カ月ぶりに減少した。「自動車小売業」について、業界統計の動きを確認すると、8月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲3.1%であり²、この結果とも整合的だ。背景には、台風等の影響で客足が伸び悩んだことがあるだろう。「その他小売業」は2カ月ぶりに減少した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



（注1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注3）実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI（2020年基準）の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「[消費データブック（2024/10/7号）](#)」（大和総研レポート、2024年10月7日）を参照。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年								シェア (%)
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
小売業計	0.2	1.7	▲1.2	0.8	1.6	0.6	0.2	0.8	100.0
各種商品小売業	2.2	5.4	▲2.6	▲2.5	2.3	2.8	▲5.0	2.2	7.1
繊維・衣服・身の回り品小売業	4.6	4.9	▲2.2	3.3	▲0.5	3.5	▲3.9	12.2	5.2
飲食料品小売業	1.3	0.6	0.5	▲0.9	▲0.3	0.9	▲0.5	2.0	29.7
自動車小売業	▲8.2	▲0.6	3.2	▲4.9	7.8	4.0	4.5	▲3.5	11.3
機械器具小売業	1.1	4.3	▲3.6	4.6	▲3.8	0.6	5.1	▲4.1	6.0
燃料小売業	▲0.7	▲1.4	5.8	▲2.4	1.9	▲1.2	1.4	1.9	9.4
その他小売業	0.1	4.3	▲1.9	▲0.4	1.6	▲0.2	0.7	▲1.2	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞実質賃金上昇を背景に消費は持ち直す見込みも、物価動向には注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 9 月の個人消費は前月に続き減少したとみている³。財消費のうち、百貨店大手 3 社の既存店売上高は 19 年同月比で 8 月から伸び率が前月から低下し、マイナスに転じた。アパレル大手 3 社のうち 2 社の既存店売上高は、前月から伸び率が低下した。新車販売台数は 2 カ月ぶりに増加した（大和総研による季節調整値）。サービス消費では、北陸以外の新幹線輸送量は 19 年同月比で 8 月から伸び率が上昇した。JCB が集計した外食消費額、宿泊消費額は 8 月から減少した（いずれも大和総研による季節調整値）。

2024 年 10 月以降の個人消費は緩やかに持ち直すだろう。家計の所得環境の改善などが回復を後押しする見込みだ。この点、24 年春闘では前年を上回る高水準の賃上げ率の実現した⁴。先行きの実質賃金について、当社では、2025 年度にかけて近年の労働生産性の伸び率に相当する年率+1%前後で推移するとみている⁵。

また、為替レートが一時 1 ドル=161 円台後半を付けたのち円高方向に修正されたことで先行きの輸入物価の上昇が抑制されるだろう。これにより中間投入コストの増加ペースが徐々に鈍化していくことで、先行きの物価の上昇は一定程度抑制される見込みだ。また、政府は 8 月から 10 月まで実施予定の「酷暑乗り切り緊急支援」の延長を示唆している⁶。

ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが 23 年よりも広まることで、24 年度中頃からは基調的なインフレ率が高まっていく見込みだ。だが、企業による価格転嫁の動きが過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金は低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。さらに、円高の進行が先行きの物価や企業収益に与える影響にも留意が必要だ。短期的には物価を下押しするため実質賃金を押し上げるものの、企業収益の悪化を通じて 25 年春闘における賃上げ率を下押しする可能性も否定できない。

³ 詳細は、脚注 2 レポートを参照。

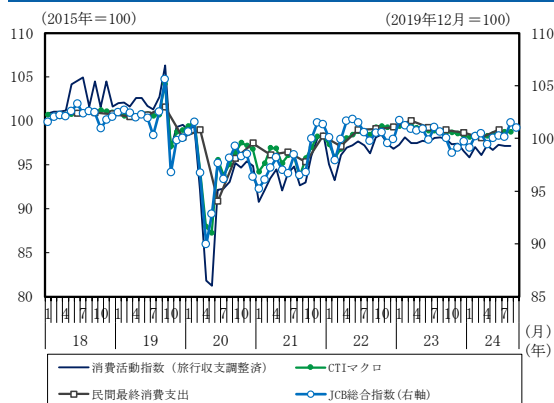
⁴ 日本労働組合総連合会「[33 年ぶりの 5%超え！～2024 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について](#)」（2024 年 7 月 3 日）

⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 222 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2024 年 9 月 9 日）を参照。

⁶ 共同通信「[電気ガス補助金、延長示唆 経済再生相『最大限やる』](#)」（2024 年 10 月 2 日）

消費・概況

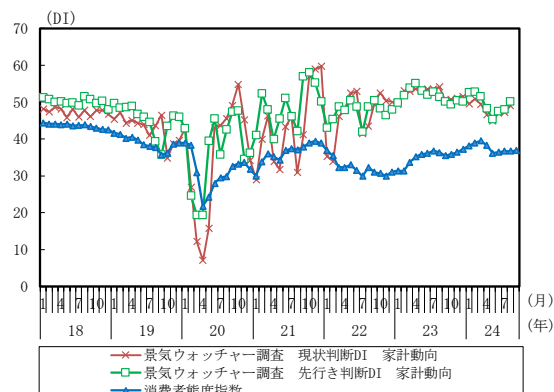
GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



(注) 2024年9月のJCB消費NOWデータは15日まで。大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。

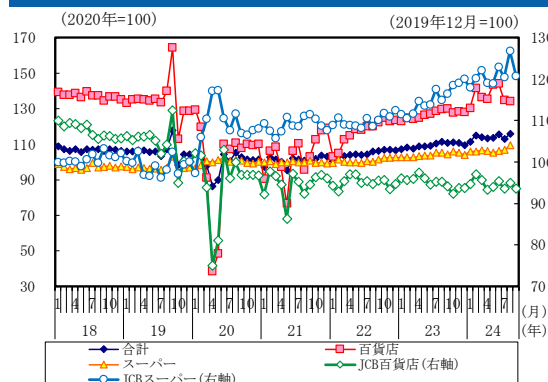
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



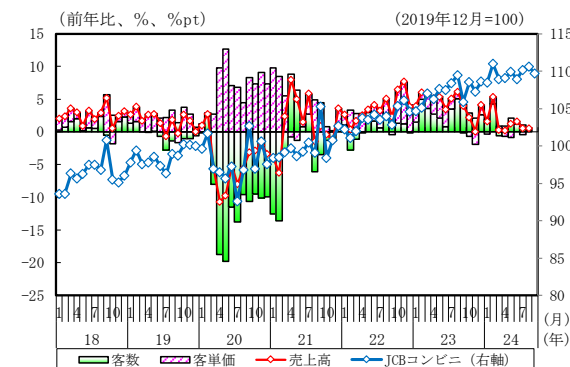
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



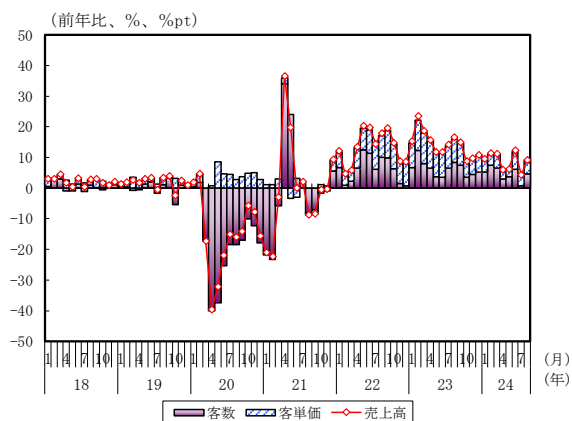
(注) 2024年9月のJCB消費NOWデータは15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



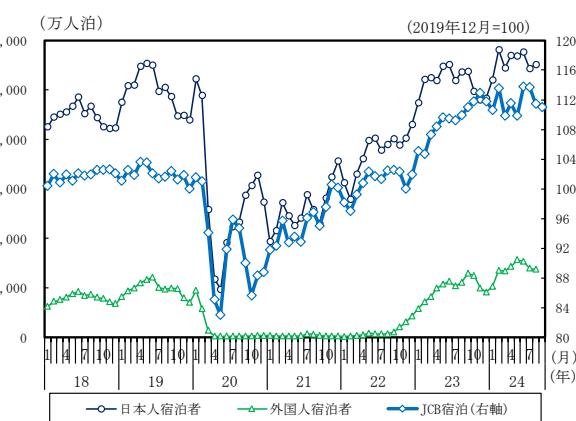
(注) 2024年9月のJCB消費NOWデータは15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数



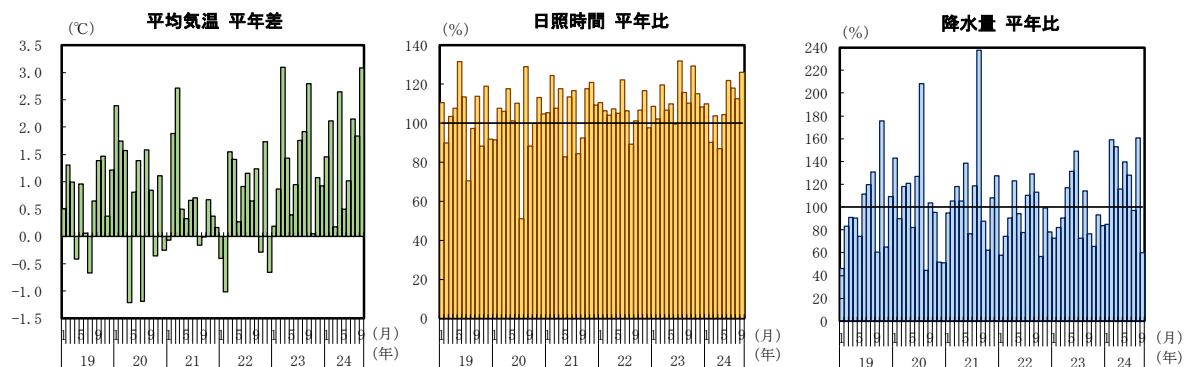
(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 2024年9月のJCB消費NOWデータは15日まで。

(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成